

Title	安川正彬君学位授与報告
Sub Title	
Author	安川, 正彬
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.517(73)- 520(76)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

稲田 一著

『新しい経済学』

——ビジョンと実証——

福沢諭吉のウェーランド以来、日本の経済学は戦前までもっぱら欧米の経済学の輸入模倣であった。しかし戦後約二十年間に状況が変り、本書の著者の稲田氏を始め少壮の学者はすでに「ピースなみに世界的水準」に達し、積極的貢献を行っている。本書は戦後世界の学者の関心がどう変ったか、それに対して日本の学者がどんな貢献をしたかを示さんとして、戦後経済学も非常に進歩し、学問が高度に抽象的論理的になって来たが、本書はそれらが大変くずして、わかりやすく要約を述べ、氏の言葉を借りれば「常識に毛の生えた程度」の知識と現代の進んだ経済学の橋渡しを行っている。内容は、経済基礎論の部分で現代の進んだ経済学の存在意義を述べ、それが決して「モデルのオモチャ」でないことを示す。第一章は戦後厚生経済学に大きなショックを与えた、アローの貢献が有名な四名の女優の名とともに説明される。アローは民主社会に於て社会的厚生函数の非存在を証明したが、結局は厚生経済学に積極的貢

献をなしたことなどが著者の貢献とともに説明され、第二章はミクロ経済学の基礎とされる部分で、無差別曲線のアプローチとリビールド・プレッファランスのアプローチ、及びそれらの相互関係、特にある条件下では無差別曲線が後者から引出されること、第三章は企業の理論で伝統的アプローチと線型計画及び後者の限界生産力の説明、第四章は市場に於ける均衡価格の存在、その安定性、競争者の数に関するコアーの理論、伝統的仮定の下での消費者行動とちがうグリード・プロセス、第五章は経済成長論で、ソローの一部門モデル、資本財、消費財に分けた二部門モデル(日本の学者の貢献が大きい)、多部門のノイマン・モデル、タインバイク定理、最適成長論等の初等的解説である。最新の問題も幾つかあり、コアーの理論、二部門モデル、タインバイク定理、最適成長論である。これらに興味を持たれた方は各章の終りに参考文献があるのでそれを参照されたい。最新の経済理論を知ろうとする人には良い手引きとなる。本書中々に敢しい批判があるが、稲田氏は日本が世界に誇る有数の学者である。念のために。(日本経済新聞社・B6・一八三頁・四〇〇円) 一川島 康男

線型代数や集合論等を別とすれば、特別の予備知識なしに一応通読することができる。さらにくわしい説明が必要なときでも、たとえば二階堂副包著『現代経済学の数学的方法』(岩波)を参照すれば、ほとんど事足りる。特にフロベニウスの定理や分離定理、均衡解の存在証明については、この本を参照することは極めて有益である。

その他必要な参考文献は本文中にあげてあるが、しかし論理的な精緻性の方に注意をうばわれることは経済学者としての著者の本意ではなからう。実際本書のいたるところで露呈されている著者の経済現象ならびに経済理論に対する秀れたヴィジョンこそは、何にもまして本書の価値を高めているものなのである。この意味でも、この新著をより多くの人々におすすめる次第である。

なお安定分析に用いられるさまざまな仮定の間の無矛盾性について、最近久我氏が詳細な検討を加えられている。興味ある読者は Kiyoshi Kuga: "Variation Patterns of Excess Demand with respect to Prices: A Consistency Problem." 『通論』1965, No. 1 を参照されたい。(東洋経済新報社・B6・二二六頁・八五〇円) 一川又 邦雄

安川正彬君学位授与報告

報告番号 乙第一二七号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年三月二三日
学位論文題名 「人口の経済学」

内容の要旨

「人口の経済学」論文要旨

安川 正彬

集合概念としてとらえられる人口は経済・社会と自然をとりつなぐ媒介物として重要視されるが、人びとが人口を意識するときは、いつでも社会に不幸が感じられるときであった。このことは経済学の系譜のなかにも、古典学派の昔から過去に例外をみることはなかった。また、社会が発展し、経済が繁栄をつづけた十九世紀後半の西ヨーロッパの経済学からは人口が意識されることなく、人口は経済学の映像の外に追いやられたのである。

経済・社会とは人口が「自然」に働きかけて、そこに住む住民たちの努力によって築きあげられるものであるが、人口も経済・社会も、ともに新陳代謝するから、人口は経済・社会と相互依存の関係

学位授与報告

で結ばれることになるが、ここで、本論文の基本は、経済とは社会のたんなる一部ではなく、経済は社会を構成する基盤をなすという立場にたつて、人口と経済の相互関係を明らかにしようとする。とくに、社会の不幸が深刻に感じられるとき、人口はいつでも経済学者の手もとにあるが、社会不安が薄くなると、人口は経済学者の手から離れてよそに出かける。ところが、人口が人びとの意識にのぼりはじめて、社会の不幸が深刻の度を増すと、人口はふたたび経済学者の手もとにもどってくる。人口をこの段階でとらえることが人口研究の基本である。ここに「人口の経済学」を体系化する基盤があたえられるのである。

このような体系化を形成するために、人びとが人口を意識し、人口研究を進めてきた系譜と、古典学派以来の経済学の系譜のなかに、これらが相互にどのように絡みあってきたのか、また出生力減退という人口のある変革を知ったとき、経済学者はこれを経済学のなかにどのように受け入れ、人口学者はこれにどのような分析手段を講じてきたか、そのような経済学者と人口学者の意識の相違が学問の進展にどのように貢献してきたか。この間の事情を整理して体系化したのが、ここにまとめられた「人口の経済学」である。そして本論文での最終的結論は、「人口ははたして経済の原因であるのか結果なのか」という設問に解答をあたえたことであり、さらにはそこから、経済社会が今後発展をつづけるとき、人口の実践的意義を見いだしたことである。

審査報告要旨

本書は第一編「人口研究の系譜」、第二編「人口転換法則」、第三編「人口分析の基礎理論」の三編を本文とし、それに補論として「明治—大正期の人口動態——人口学的分析」を添えたもので、本文と補論と合わせて一七〇頁となっている。第一編はマルサスから今日までの人口研究の跡を回顧したもので、頁数からいえば全体の三分の二を占めているが、著者も言う通り、学説的系譜を扱ったものではなく、「自己の骨組みを整理しておく必要から、覚え書としてまとめたもの」で、系譜という文字は必ずしも妥当とは言えないが、これを補うものとして巻頭の「人口研究と経済学の系譜」と題する巧妙な口絵がある。それはアダム・スミスより今日に至る主要学説の流れを「人口研究の流れ」「正統派経済学の流れ」及び「経済学の流れ」の三本のパイプをもって連結し、相互の関係を明示したもので、僅か一頁のグラフながら、苦心の成果と言つてよい。しかし本文ではマルサスを概観したのち、直ちに適度人口論に移り、次にはケインズに飛んで、その間の長い期間に現われた諸学説については殆んど或いは全く触れていない。著者は完全に自己の行論に特に関係ある部分のみに限定しているのである。その重点はケインズ及びそれ以後の発展に置かれ、本書の価値もここにある。忠実なマルサス学徒として出発したケインズがビバリッジとの間の激しい論争を経て、新しい人口学説の創始者として再出発するに至った経路は、人口学説史の上からも、また経済学説史の上からも、最も興味

ある一断片であるが、著者はこの間に、カーソンダースの業績を挾むことによつてこの時代の学問的論争の激しさを一層興味深く描写している。古いケインズが過剰人口と失業とを混同したに對して、ビバリッジはその両者が似て非なる所以を主張したことは周知の事実だが、しかしそのビバリッジも、然らば過剰人口とは何かについては明白な説明は下し得なかつた。しかるにカーソンダースは一九二〇年に著した「人口」(Population)において、「人口過剰と失業とは似て非なるものである。失業は有効需要の不足によつてもたらされるものであるが、人口過剰は景気変動からくる沈滞を克服してなお残る潜在失業のなかに見出される」と言明して、過剰人口の正体を明らかにしたのである。この見解が著者を開眼せしめたものの如くで、カーソンダースがいかんにしてこれに到達したかの経路を極めて詳細に記述している。そしてこの見解が本書全体を貫く指導理念だといつてよいであらう。

新しいケインズによつて指摘された人口減退の危険は、ハンセンの長期停滞論、さらにはクズネツツを経てハロッドの経済成長論に引きつがれているが、著者はこれら理論をかなり詳しく跡づけ、その分析において、著者の近代経済学の知識を充分に披瀝している。更に著者は今日の世界的課題たる経済開発論における人口の意義を論じ、ヌルクセ、ベルシュト、レイベンスティン、ダッタ、サムエルソンらの所説に言及し、結局いわゆる人口革命なるものが、後進国開発の必須前提だといふ認識に導くことによつて、第二編の「人口転換法則」への道を開いている。

人口転換法則とは文化の進展と平行して人口動態は多産多死型から次第に少産少死型へ移行する傾向を指すもので、著者はこれをわが国はじめ多くの国々の実際に即して検討し、結局「出生力をコントロールすることは経済発展への十分条件ではありえないが、これに発展潜在力を創造するための必須の先行条件だ」と結論し、もつて後進国開発に関する政策的助言を引出している。

第三編の人口分析の基礎理論は生命表の解説、出生率・死亡率の標準化、安定人口の構造、安定人口率の簡便計算法を内容とするもので、補論たる明治—大正期の人口動態とともに、人口統計学者としての著者の面目を窺わしめるに充分な高度の知識を示している。しかし率直に言つて、これと、主題たる人口の経済学との結びつきはそれほど密接とは思えない。これら知識が人口統計の分析に必要不可欠なものであることは疑いの余地がないが、しかし本書の主題の理解に果して同じことが言えるかどうかは疑わしい。むしろこの部分は切りはなし、純粹のデモグラフィクな著作たらしむべきではなからうか。但しその場合には更に多くの内容を盛るべきで、ここに掲げられた程度では余りに断片的で、基礎理論と限定しても甚だ不十分であらう。

さて以上本書を通読して、第一の印象は、表題と内容とが必ずしも一致していないことである。既に述べた通り、学説史としては全く不十分で(但しこれは著者自ら認めている)、いわば現代経済学的人口理論といふべきであらう。更にこれ亦前述の通り、主題と関係の薄い問題が併せ論じられ、却つて読者を混乱せしめている嫌い

学位授与報告

がある。第二に、著者はカーソンダースの過剰人口概念を極めて高く評価しているが、これに反していわゆる適度人口理論については甚だ懐疑的である。これは著者が静態的適度人口理論を頭に置いていたためで、その限りでは全く至当である。しかしその後の動態論的展開を考慮に入れば、結論は多分に変つてくるのではあるまいか。いわゆる人口の適度成長率の問題である。またたとえ静態論に限定しても、これから導かれた過剰人口の理念は、それが失業とは全く無関係なることを言明しており、従つてこれを延長することによつて、著者の主張するカーソンダース的理念と結びつく可能性があるのではなからうか。

この種の疑問は数えればほかにもあるが、しかし先進国の人口は安定しながら、後進国のそれが未曾有の爆発的增加をつづけ、憂慮すべき事態の予想される今日、過剰人口の本質について一つの明白な見解を表明した著者の態度は高く評価されてよい。著者は既に Population Council の招へいによりプリンストンにて研究を重ね、人口統計分析の最新知識を修め、日本の人口統計に関する英文による研究論文はアメリカ学界においても極めて注目されている。そして帰国後、日本人口学会や日本統計学会で発表した研究報告もまた、多くの人口学者、統計学者によつて高く評価されているのである。これらを併せ考えれば、著者が経済学博士の学位を授与される資格あるものと認めるものである。

論文審査担当者

主査 寺尾琢磨
副査 中鉢正美

大熊一郎

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたしました。

試験担当者

山本 登
川田 寿

富田重夫君学位授与報告

報告番号 乙第一二八号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和四一年三月二三日

学位論文題名 「現代経済学の体系的理解」

——方法論的研究——

内容の要旨

「現代経済学の体系的理解」

——方法論的研究——」論文要旨

富田 重夫

この研究は経済学に関する方法論的研究である。近代科学として経済学が成立して以来約二〇〇年の間には、いく多の学説、思想の対立が経験され、現在においてもなおそうである。そこでこれらの対立が生ずる根源は何処にあるのであるか、この研究はこの対立の根源の一面として経済学の認識論的・科学論的側面を検討しようとするものである。この視点からすると、従来の経済学において三つの潮流を区別することが必要であると思われる。すなわちイギリス正統学派、限界主義、およびマルクスイズムである。これらのおおのについてそれらがどのような認識論的基礎に立って構成されているかを考察するとともに、単にそれらを比較考査するというだけでなく、全体の中でそれぞれのおかれるべき位置付けをすることによって、全体の体系的理解を試みようとするのがこの研究の主要な目標である。

審査報告要旨

著者は、この論文において、現代の経済理論の背後にある方法論上の立場を綿密に研究して、経済学全体の発展におけるそれぞれの位置を見極めようとしている。著者がかかる研究を試みるに至った動機は、同じ経済的現実をたいする理解が、その立場によっていかにも対立的であつて両立しがたく思われるものがあることに疑問をもち、何がこのような対立や差異をもたらしたかを明らかにしたいということであつた。この疑問を動機として、著者は、伝統的な経済学派と呼ばれるものがそれぞれ独自の方法論——認識論——科学

論の上になつて統一された思想体系であることに気付き、著者の研究を学問体系の基本的問題の理解に向わせることになつた。

著者はそれぞれの学問体系の立場の相違を理解することが、同時にその立場の限界を知ることであると考える。

著者は、経済学派のそれぞれの立場について、その是非や不当を論ずることよりも、それぞれの立場の方法論上の特質を明らかにしながら、学問上の発展過程におけるその位置を示して、それぞれの立場の限界を明示しようとしている。

著者はまず最初に方法論の意義を論じる。方法論は、学問的には、理論的研究の発達にともなつて、その反省として方法が意識されるという意味で、事後的に、経験的に形成されるものであるが、論理的には、およそ理論的研究に必ず附着する性格を示すものとして、科学に先行しなければならない。

ところで現代の経済学の対立状況の根元を理解するには、著者は、科学のこの認識論的視点を省みることが一つの重要な側面をなすと考える。著者は、正統学派の経済学、限界革命以後の近代的経済およびマルクス主義経済学の流れを現代における経済学の三大潮流とみる。

すなわちそれは著者がイギリス正統派経済学（略して正統学派）、大陸限界主義経済学（略して限界学派）、そしてマルクス経済学と名づけるものである。ここに正統学派といふのはいわゆる古典学派からジェボンスの限界革命をへて、マーシャル、ピグー、ケインズ、さら

にハロッド、ロビンソンなどを含むイギリス伝統の経済学を総称するものであり、その方法論的基礎はJ・S・ミル、J・E・ケアンズ、J・N・ケインズなどによって確立されているものである。他方限界学派と称するのはC・メンガー、L・ワルラスによる限界革命以来、限界原理を基本原理とする学派として、特に今日アメリカを中心としてその他の諸国においても現代経済理論専攻者のうちに極めて多数の信奉者を含むものであり、方法論的にはとりわけメンガー、ミーゼス、ハイエク、ロビンズ、そしてまたM・ウェーバーなどによって代表される立場である。わが国ではこれら二つの学派を一括して近代経済学と称し、マルクス学派に対立させるのが通常であるが、これらは極めて異質的な基礎に立脚するものとして区別されるべきであると考えられる。

以上の三つの潮流は現代的観点から重要な意義をもつと同時に、経済学的思考の不可欠な要素を示すものとして、論理的にそれぞれ意義をもつものと考えるのであるが、このことはこの論文の研究が単に三つの学派の比較対照をなすというだけのものではなく、ヘーゲルの「真理は全体である」という思想に立脚して、これらの学派の全体における不可欠な要素としての位置付け、あるいはそれぞれのあるべき位置と限界を示すことを求めるものであること、その意味で「体系的理解」と題しているのである。正統学派は自然科学的・対象優位の方法をとる。これを基礎づけるものは経験論的認識論である。限界主義の経済学は方法優位の文化価値的見地をとる。これを基礎づけるものは先験論的・構成説的認識論である。マルク

学位授与報告